平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名　新京成電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9014　URL　http://www.shinkeisei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 片岡　遼一
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長　(氏名) 吉川　邦彦　TEL 047-389-1124

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,869	△1.0	899	13.9	855	17.2	485	34.5
23年3月期第1四半期	4,916	△2.2	789	△18.3	729	△17.6	361	△30.7

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　484百万円　(212.5%)　23年3月期第1四半期　154百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.84	―
23年3月期第1四半期	6.57	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	64,267	25,001	38.9
23年3月期	64,716	24,655	38.1

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　25,001百万円　23年3月期　24,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,033	0.5	1,624	4.6	1,447	1.3	918	20.0	16.71
通期	19,938	0.5	2,715	4.1	2,548	0.1	1,630	22.8	29.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	55,116,142 株	23年3月期	55,116,142 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	171,419 株	23年3月期	170,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	54,945,241 株	23年3月期1Q	55,002,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり、個人消費や企業活動が低迷し、雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は4,869百万円（前年同期比1.0％減　46百万円）、営業利益は899百万円（前年同期比13.9％増　109百万円）、経常利益は855百万円（前年同期比17.2％増　125百万円）、四半期純利益は485百万円(前年同期比34.5％増　124百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、東日本大震災に伴う電力規制の影響により、列車の間引き運行等を実施していましたが、６月２７日より、従来のダイヤと同等の運行本数に戻し、駅施設及び車両の照明の一部消灯や電力規制時間帯の列車の最高速度抑制など、利便性の確保と電力消費削減を図りました。また、同震災に伴う駅施設等の補修工事をすすめました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅ほか１駅のエレベーター設置工事に着手しましたほか、高根木戸駅のホーム嵩上げ工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置の設置をすすめました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置及び戸閉保安装置の更新工事をすすめました。

鎌ケ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのをはじめ、行楽施設の前売券や企画入場券の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を４両実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

貸切輸送につきましては、松戸新京成バス株式会社が大学の学生輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は3,874百万円(前年同期比1.1％減 43百万円)となりましたものの、営業利益は修繕費・動力費等が減少したこともあり476百万円(前年同期比26.6％増 100百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、賃貸施設の保全工事を実施しましたほか、東日本大震災に伴う補修工事をすすめました。

以上の結果、営業収益は790百万円(前年同期比0.0％増　０百万円)、営業利益は411百万円(前年同期比1.6％増　６百万円)となりました。

その他

駅売店業等では、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設に取り組みましたほか、駅臨時売店の拡充に努めましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

以上の結果、営業収益は245百万円(前年同期比1.3％減　３百万円)となりましたものの、営業利益は４百万円(前年同期比283.6％増　３百万円)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、建設仮勘定の増加等がありましたものの、減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ448百万円（前期比0.7％減）減少し、64,267百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ794百万円（前期比2.0％減）減少し、39,266百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ346百万円（前期比1.4％増）増加し、25,001百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による経済見通しや電力供給問題等において依然不透明な状況にあるため、平成23年５月９日公表の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値は変更いたしません。

今後とも状況を注視しながら、各種対策を行うことにより、影響を最小限にとどめるよう努力して参りますとともに連結業績予想の修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,772	3,260,135
売掛金	907,167	903,679
商品及び製品	40,757	28,904
分譲土地建物	2,967,513	2,967,513
原材料及び貯蔵品	254,411	248,631
繰延税金資産	283,363	396,010
その他	257,454	144,954
流動資産合計	7,836,439	7,949,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,420,078	21,128,561
機械装置及び運搬具（純額）	5,438,747	5,223,889
土地	9,338,312	9,338,312
建設仮勘定	14,846,279	15,007,466
その他（純額）	1,248,908	1,120,816
有形固定資産合計	52,292,327	51,819,046
無形固定資産		
その他	260,982	231,990
無形固定資産合計	260,982	231,990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,710,625	3,633,167
繰延税金資産	429,541	464,447
その他	186,198	169,306
投資その他の資産合計	4,326,364	4,266,921
固定資産合計	56,879,675	56,317,958
資産合計	64,716,114	64,267,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	886,431	603,460
短期借入金	3,923,600	4,256,550
未払金	2,696,044	335,832
未払法人税等	571,995	509,243
前受金	11,773,391	13,150,242
賞与引当金	436,518	721,582
災害損失引当金	59,359	37,640
その他	2,077,145	2,429,013
流動負債合計	22,424,486	22,043,564
固定負債		
長期借入金	12,565,630	12,083,430
退職給付引当金	2,450,305	2,521,213
その他	2,620,355	2,617,946
固定負債合計	17,636,291	17,222,590
負債合計	40,060,777	39,266,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,561	4,774,561
利益剰余金	13,124,213	13,472,836
自己株式	△62,707	△63,151
株主資本合計	23,772,007	24,120,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,329	881,446
その他の包括利益累計額合計	883,329	881,446
純資産合計	24,655,336	25,001,632
負債純資産合計	64,716,114	64,267,787

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業収益	4,916,061	4,869,263
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,817,286	3,696,244
販売費及び一般管理費	309,125	273,777
営業費合計	4,126,412	3,970,021
営業利益	789,649	899,242
営業外収益		
受取利息	77	22
受取配当金	30,592	26,012
その他	10,496	18,476
営業外収益合計	41,165	44,511
営業外費用		
支払利息	95,941	83,368
持分法による投資損失	3,737	2,459
その他	1,154	2,157
営業外費用合計	100,833	87,986
経常利益	729,982	855,766
特別利益		
工事負担金等受入額	－	48,134
特別利益合計	－	48,134
特別損失		
固定資産圧縮損	－	48,134
投資有価証券評価損	－	23,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,666	－
特別損失合計	91,666	71,404
税金等調整前四半期純利益	638,315	832,496
法人税、住民税及び事業税	468,880	492,683
法人税等調整額	△191,993	△146,174
法人税等合計	276,886	346,508
少数株主損益調整前四半期純利益	361,429	485,988
四半期純利益	361,429	485,988

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	361,429	485,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206,893	△2,128
持分法適用会社に対する持分相当額	368	245
その他の包括利益合計	△206,524	△1,883
四半期包括利益	154,904	484,105
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,904	484,105
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,918,551	774,817	4,693,369	222,692	4,916,061	－	4,916,061
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	15,909	16,044	26,332	42,377	△42,377	－
計	3,918,686	790,727	4,709,414	249,024	4,958,438	△42,377	4,916,061
セグメント利益	376,332	405,049	781,381	1,158	782,539	7,109	789,649

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,874,839	776,076	4,650,915	218,348	4,869,263	－	4,869,263
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	14,840	14,975	27,336	42,312	△42,312	－
計	3,874,974	790,916	4,665,891	245,684	4,911,575	△42,312	4,869,263
セグメント利益	476,465	411,624	888,090	4,445	892,536	6,705	899,242

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。